

第2回 バイオリージョナリズム～生命地域主義

ゲスト:赤池 学(ユニバーサルデザイン総合研究所所長)

レクチャー

■バイオリージョナリズムとは

ある地域が一次産業を諦め、自然資源利用を放棄してしまうと、外食産業などのような、本来、地域主義的でない外からのものが流れ込んでしまい、地域の生活基盤を揺るがす可能性がある。そこで今一度、地域の資源に着目し、単に昔にかえすのではなく、そこに良質な技術をかけ合わせ、持続可能な資源利用や循環型の産業システムを真剣に構築すべきときにきているのではないだろうか。

そこで注目されるのが「バイオリージョナリズム(生命地域主義)」である。

ある地域の中に存在する自然資源、および文化、歴史、技術を含めた人的資源を組み合わせながら、地域の循環型産業システムをつくり、それを持続可能なものにしていく。さらにそうした地域独自の自然資源、人的資源を組み合わせることで活用することにより、“Only One”の価値をつくっていく。「バイオリージョナリズム」とは、このような考え方である。

■バイオリージョナリズム 4つのステップ

「バイオリージョナリズム」を提唱しアメリカのエコロジスト・ピーターバーグ氏は、これを展開するために、具体的な4つのステップを提起している。

まず、『1、自然生態系の利用』をあげ、地域は資源として自然生態系を利用し、さらにその回復維持のためのプログラムを行うべきであるとしている。これにより、地域の河川、森林、土壌とともに育まれる一次産業の発展や、保水、水浄化、大気浄化など、地域全体のアメニティの確保をテクノロジーの参画を含めて形にしていこうというものだ。

次に『2、循環型システムの構築』だ。地域にある水資源や土壌資源を利用してつくられる食糧やエネルギーといった生命基盤については、その地域で循環利用できる、いわばゼロエミッションのシステムをつくりあげる。そういったゼロエミッション型のシステムを地域の独自性を意識しながら形にしようということを提唱しているのである。

さらに、こうしてつくられる産業システムと併せ、『3、新しい技術産業をつくる』こと。特に、人的資源にかかわる新しい技術、ビジネスなどを知恵を出して合って創出するよう提起している。

最後にあげているのが、『4、情報発信の基盤とメディアを持つ』こと。たとえばインターネットを利用して人的資源をつなぎ合わせた、循環型の参加システムが考えられる。具体的には、整備されたデジタル情報基盤を利用して、いわゆる「SOHO」に代表されるような職住近接のビジネス形態や遠隔医療システム、さらに遠隔教育といったものが形になる可能性がでてくる。これは地域独自の自然資源や環境といったものを素材として、地域独自の産業や教育を形にするという考え方、あるいはデザインのステップが、彼の考える生命地域主義なのだ。

■新たなキーワードーエコシックス

今回のキーワードになると考えられるのが「エコシックス」という概念である。これは1次産業、2次産業、3次産業をかけた環境6次産業を地域につくっていこうという提案だ。

現在、有機農業などによる環境保全型の農作物のニーズは高まっているが、有機野菜などは生産者には手間がかかり、非常にコストがかかってしまう。つまり、有機農業というのは社会化しにくいのだ。

1次産業という農業の枠の中だけでこの生産活動を捉えてしまうとペイしない。しかし、食品加工業といった2次産業と有機農家がかけ合わされると、手間ヒマやコストを2次産業が吸収し、加工食品の付加価値を上げて提供していけば、そこに循環ができる。さらに3次産業が、たとえば廃棄物処理事業者や環境保全型の農業、林業をベースにしたテーマパークのような環境拠点などがかけ算されるーということが、エコシックスの考え方である。

■情報基盤の活用事例

ピーターバーグ氏は「バイオリージョナリズム」において、第4ステップの“情報発信の基盤づくり”が非常に重要だと言っている。情報をうまく利用した事例として、三重県の取り組みがある。

三重県では3年をかけ、農業にかかわる情報の基盤整備をし、情報公開システムをつくった。この中で、環境保全型の農作物およびそれを加工した食材を認証し、エココードを発行。商品にこのシールをつけて流通させ、消費者はコードをパソコンで検索すると、誰がどこでどのようにしてどのくらいの量をつくっているのか、自分の地域でそれを購入するにはどこで手に入るのかといった情報が公開される仕組みになっている。

こうやって良質な農業が段階的に認知されてくると、観光農業的な取り組みなども積極的に始められ、1次産業の活性化に結びついていくのだ。

■井村屋の肉まんの秘密

実はここから先が、正しい意味での「バイオリージョナリズム」のひとつの到達点だと思っている。それは、三重県ではその後、エコシックスの取り組みがいくつも生まれたということである。

エココードの発行により、有機の非常においしいタマネギをつくる農家に着目したのが、三重県に本社を持つ食品加工業の井村屋製菓である。

井村屋はこの有機タマネギを使って自社の肉まんを有機化し、付加価値をつけることを考えついた。そこで、わずか三戸だった有機生産農家に投資し、会社を設立。生産量を50倍にし、つくった有機タマネギは全量責任を持って買い上げ、肉まんをヒット商品にすることができた。

ここへさらに、3次産業が連携した。従来から取り引きのあった廃棄物処理会社「三重中央開発」に有機農家が使える有機コンポストをつくることをもちかけ、有機堆肥を生産する会社「コンポスト・ジャパン」を設立。井村屋のもうひとつのヒット商品である小豆加工食品のために、この堆肥を使って有機の小豆をつくらせて、「あずきパー」や「ゆであずき」の有機化を進めている。

■森林資源利用の新しい方法

これと同じ仕組みが森林資源についてもできるのではという視点から、「エコリビング推進認証協議会」というNPOが立ち上げられた。これは、健康や環境に配慮した建材や工法など、住関連設備の認証と情報公開と同時に、ものづくりを行うことができるNPOを意識して、さまざまな専門家の理事などを組織化したものだ。

このNPOが支援しているのが、熊本県小国町の家づくりである。小国は地域の8割がスギ林という林業のまちであり、小国の家づくりのスタンダードとして、土蔵と木造の軸組みを合わせた工法を提案した。そこで、小国の木材を使って蔵づくりとい

う日本独自の家づくりのノウハウを合わせた新しい家のフォーマットを提示している。

こうしたモデルハウスの開発とともに、建材の開発も行っている。土蔵づくりには非常に手間も時間もかかるのだが、科学の目を入れて、土蔵づくりの進化に相当するパネル型の家をつくっていくことができないかと考えた。また、小径木や間伐材からつくる無接着修正材の開発も手掛けている。こういった、低コストで従来、有価物にならなかった林業資源を住宅建材化していくような取り組みが、日本の国産材を低コストで扱う大きな原動力になるし、大径木のない時代の中継ぎとして、こうした建材などを活用する家づくりは木の国日本の家づくりにとって、将来にわたって大きな意味を持つ。

■新しいNPO組織

実は“技術NPO”というものが、これから日本が求めざるを得ない新しい社会基盤になるのではないかと考えている。

しかし、現在、大きく2つの問題がある。まず、NPOというと、ビジネスをしてはいけないといったような誤解があること。しかし、公益に資する事業であれば問題なく、税金さえ納めれば収益事業も行ってよいのだ。そして2つ目の問題が、現在日本にある4,000あまりの団体のほとんどが、運動型・提言型のNPOであるという点だ。

そこで、これからは新しい技術科学力を持った人たちが集まった研究開発型の科学技術NPOが、従来のメーカにはできなかったオルタナティブなモデルを提起し、可能なら研究開発や試作のレベルまでこなしてしまうような社会システムを提案する。日本は今、バブル以降大企業は資金がなく、研究者が良質な研究をしても新しい事業を立ち上げられず、世界で戦える技術力を発信できないでいる。ならば、技術NPOが研究開発や事業化のフィジビリティスタディ(実行可能性調査)を行いながら、地域や企業と連帯することが望まれているのではないだろうか。

【NPO法(特定非営利活動促進法)における「市民活動」の定義】

「市民活動」とは、以下に掲げる活動に該当する活動であって、不特定かつ多数のものの利益の増進に寄与することを目的とするものを言うものとする。

1. 保健、医療又は福祉の増進を図る活動
 2. 社会教育の推進を図る活動
 3. まちづくりの推進を図る活動
 4. 文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動
 5. 環境の保全を図る活動
 6. 災害時の救援の活動
 7. 地域安全活動
 8. 人権の擁護又は平和の推進を図る活動
 9. 国際協力の活動
 10. 男女共同参画社会の形成の促進を図る活動
 11. 子どもの健全育成を図る活動
 12. 前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動
- *NPO法における「市民活動」に該当する分野には、「科学」「技術」のキーワードは入っていない

■人こそ最大の地域資源

そして、やはり最後は人づくりだろう。大学院などで科学を学んできた方や、良質なものをつくってきたシニアも含め、人づくりを通じたものづくりのための組織をつくっていきたいと思っている。今、このような人たちを担保する組織をつくっていかないと、せっかく日本にあった良質な知恵や技能が、どこにも継承されないまま失われることになってしまうからだ。

地域の資源も大切だが、最も重要な資源というのはものの生産者であり、ときにはそれを購入してくれる消費者である。こうした地域の人間こそが「バイオリージョナリズム」を考えたときには最も重要な地域資源なのである。

そのために、科学技術NPOがひとつの武器になる。海外の先進事例なども知っていて、同時に日本の文化の大切さもわかる若いクリエイターが集まり、どんどんオルタナティブなコンテンツを発信していく。これらの中から地域の資源と合致したものを採用し、地域の企業やリーダーなどがそれを具体的な形に落とし込んでいくような取り組みが必要なのではないか。

環境というとなかなかビジネスにならないとか、めんどくさいとか言われるが、こういったアイデアをかけ算する活性化の仕方というのも、人間の知恵の数だけあるのではないかと期待している。

ディスカッション 赤池 学・川嶋 直・藁谷 豊・伊藤俊哉・水野一男・青木将幸

■原動力は“クリエイティブフォース”

「地域で多くの人たちが意見を交わし、それをまとめていく役割が必要であり、そういう人を育成していくようなエコのもりセミナーであつたらいいと思う」(青木)

バイオリージョナリズムを考えたとき、誰が地域の原動力となってそれをやるかが大きな課題である。誰が原動力となって動いてもよいが、その地域がどうあるべきかについて、企業でも行政でもNPOの人間でも、誰もがどんどん語り、自分の意見を表すことを促進させることが必要だ。地域の声とさまざまなセクターの声をコーディネートし、それをまとめていくといった役割を担うのが、ファシリテーターとしてのこの「誰か」だろう。

ひとつわかっているのは、“クリエイティブフォース”でない、新しいものをつくって提案したり、合意形成を図れないということだ。クリエイティブフォースとは、提案を実体物として形にできる創造集団で、たとえば研究開発型の科学技術NPOなどはその役割を担っていけるだろう。そういった人たちが結果してまちづくりなどを形にして見せてしまうことが、最も説得力があるのではないだろうか。

■スクラップ&ビルド

「昔の発想で組織化されている人たちでは今の時代に対応することはできないのだから、新しい人と総入れ替えしないと時代は変わらないという気がする」(藁谷)

今、新しい時代に向けて、社会システムを改善していくような方向に向かうべきなのだが、なかなかそういったことができない。そのためには古いものを壊し、新しいものを生み出すことが必要であり、古い価値観でつくられている組織は壊してしまった方がいいのではないか。それはNPOにも当てはまる話で、むしろ、企業など時代感覚を身につけている組織よりも、よほど必要かもしれない。それは運動提言型から研究開発型への移行でもある。

これはまさに里山にも当てはまる話で、里山、奥山という言葉で守ろうとしている実体を、まずは科学の目で定義し直す作業が最初に来てしかるべきだ。科学的な裏付けをしておかないと、何を守っていけばいいのかわからなくなってしまう。裏付けがあれば、そこに新しい技術をかけ合わせ、より広い用途に活用できる可能性があるのではないか。

いっぽう、現在の科学技術を見直すと、何を反省し、何を捨て、何を導入しなければいけないのかが、新しい社会づくりに向けまったく整理されていない。そのスクラップ&ビルドをしないと、クリエイティブフォースは生まれないのではないだろうか。

■第4セクターの育成

「人と人とがコミュニケーションをとり、一緒に合意していくための技術が得られさえすれば、解決できることは随分あるのではないだろうか」(川嶋)

現代に足りないのは、真ん中に入ってラウンドテーブル(話し合いの場)をつくる役割だろう。それが企業でもNPOでもなんであろうと構わない。ただし、その技術というのは個人に帰属するものであり、コーディネーターやファシリテーターとしての役割が求められる。第1セクターの行政、第2セクターの企業、第3セクターのNPOと同時に、第4セクターのファシリテーターが必要なのだ。現在、NPOは第3セクターをつくりながら、同時に第4セクターを担うこともあり、このあたりをごちゃごちゃしながらNPOと称している。

しかし、第3セクターの専門力と第4セクターの専門力は、やはり個別に伸ばしていくべきだろう。技術や解決方法をもつNPOと、それをファシリテーションしていく第4セクターを同時に育てなければならないのだ。日本では従来のコミュニケーションの仕方、つまり意思決定の仕方のようなものが立ち行かなくなってきたところに、ファシリテーターの必要性が表れ、問題解決屋としてのファシリテーターこそ、今、必要とされているのである。

■トヨタの森で何ができるか

「住宅は社会システムを教える教材として、最も優れていると評価している。健康な家づくりを育む国産材の林業者、製材業者の仕事や、エネルギーの仕組みなどを知ることができ、単なる森の教育にとどまらない環境6次産業の教育拠点に発展すると思う」(赤池)

家の設計図をみんなで考えるというのは、極めてよい環境教育だ。まさに、そこに入るもの、出ていくもの。どこに、誰が、どうやって暮らすのか。そこから学べることは大きいのではないだろうか。さらに、そのフィールドで実際に生きている動植物や河川や池、土壌などを使って行う実験など、里山で行う科学技術教育などが考えられる。

そういった意味では、トヨタの森をさまざまな科学教育、理科教育の場として活用できる人材の組織化を戦略的に図っていくべきではないか。そうしたものを組織化できると、森を使った単なる環境教育だけではなく、「地元学」を進化させた“里山学”とでもいうような、「総合的な学習の時間」で使える里山をベースにした理科の教科書、社会の教科書づくりなども可能になる。

総合的な学習の時間では、多くの生徒たちをどこかに移動させたりすることも必要になってくる。そのときのモビリティとして、トヨタ自動車提供のエコロジーなバスなどを利用して里山へ連れて行く。その車中では、新交通システムや新エネルギーといったことも教育してしまうと、このフィールドをベースにしたさまざまな科学教育、産業教育も可能になる。

トヨタの森に、あの近代的なホテルがあることが似合わないと思っていたが、実はそこにヒントがあるのではないだろうか。きちんと全体のコンセプトをつくったうえで、ここに第2次産業をどう絡ませるかを考えると、ひとつのうまい里山保全のモデルにもなる。

エコのセミナーで整理した4つの里山の機能とは、「自然環境・生物多様性、用材食糧確保、エネルギー確保、地域コミュニティ・人づくり」の場だ。この全体を見る総合力が、エコシックスという言葉に当てはまるのではないか。その全体像をしっかりと把握して、実学と併せながら進んでいくと、里山型社会といったものが見えてくるだろう。

■“HELP ME”博覧会をやろう

「2005年の博覧会に外せないコンテンツになるだろうと考えているのが、千年持続学とジャパンバリューです」(赤池)

これまでの博覧会は海外の新しいものを持ってくるばかりだったが、2005年の愛知国際博覧会では、「日本にはこういった守るべき自然環境や文化、歴史がある」ということを世界に投げかけ、これを持続可能なものにするための仕組みづくりなどを教えてくれというものにするべきではないか。日本は地域独自の文化を守りながら成長していこうと打ち出し、それを持続可能なものにするためのノウハウなどを求め、集める。これまでとは逆の博覧会を行えば、開催した地域を海外との協調、連携を前提に、持続可能な社会へと導いていくことができるだろう。

ジャパンバリューとは日本の価値を掘り返していくことに意味があるのだが、ジャパンバリューを再構築するためにはグローバルバリューはある程度、必要となる。日本のことをきちんととらえるには、相対的に外側から見なければならない。つまり、バイオリージョナリズムとグローバルバリューの両方の視点が必要なのだ。

■再定住という資格

「地域が市町村や都道府県というスケールの意味でも、特定の場所でもなく、地球という概念が含まれると、日本ってもっと変わらなうね」(水野)

ところで、地域とはどこを指す言葉なのだろうか。ピーターバーグ氏は、「再定住」がバイオリージョナリズムを推進していく参加資格だという言い方をしている。

バイオリージョナリズムが適用される地域の大きさはどのくらいなのかをイメージすることは、非常に重要だ。そのサイズは、地域で何に取り組むかによって考えが異なり、その人の活動範囲が変わってくるものである。つまり、地域という言葉をもとに使うにしても、自分が所属しているエリアという意味が最も強いのではないだろうか。仮に、地域への参加資格として再定住している人をAランクとすると、そこに愛着のある人や関心のある人というのはB・Cランクに位置づけられよう。再定住はしていないが、その地域にシンパシーを持っている人というのは、その地域の力にもなり得るのだ。これは里山保全と同じ話で、都会からやって来て里山を守ろうとする動きがあるが、その参加資格をどう定義すればよいのかは、大きな課題となっている。

トヨタの森をどうつくるかを考えると、コアにあたる定住者がいない場であるから、B・Cランクの人たちだけでつくっていくようなデザインをしなければならないのだ。

■まずはモデルケースづくりを

「必ずしも広い家に住むだけではなく、まち全体の環境基盤にお金を払おうという人たちは確実にいる。今まではそれが緑の部分だったが、燃料電池やITSの仕組みのついたまちに手を上げる人も確実に存在する」(赤池)

都市でないところでクリエイティブフォースなんてできるのかという不安はあるが、モデルケースをつくってしまえばよい。

成功事例をつくり、残していけばやりやすくなる。実は、意外とフォーカスされていないところに取り組んでいる人はいて、彼らは中央のクリエイターたちとITを活用してネットワークを組む方法をもっている。いい自然があればこそできるクリエイティブフォースの方法だ。こういった、地域で頑張っているクリエイティブフォースをきちんと社会化して、世の中に出していくことをしなければならない。

里山で考え得る職はいろいろあるが、教育機関をつくってしまうのはいいアイデアだ。すでに職業をもっている人間が1週間から3週間、そこで学び、単位を取ると、最低限のクリエイティブ技術は身に付くといった、具体的に役に立つ技術を教えていく。そこではコミュニケーションの仕方なども含め、利用できるこれまでの技術と、新しい技術の両方を伝えていくのだ。

さらに、トヨタ自動車がプロデュースするまちづくりには、燃料電池やITSなどさまざまな技術が入ってきて、それをモデルケースとする。このようなフォーマットの開発があちこちに広がっていくだけで、結果として里山の保全にもつながっていく。これからの里山型社会をパッケージでつくったら、その買い手はきっといるだろう。

キーワード

■バイオリージョナリズム

生命地域主義。ある地域に存在する自然資源や、文化、歴史、技術などの人的資源を組み合わせ、地域の循環型社会システムをつくることで、地域独自の価値をつくり上げていくという考え。

■クリエイティブフォース

提案を実体物として形にできる創造集団。たとえば研究開発型の科学技術NPOなどが考えられる。これからは、クリエイティブフォースでないと新しいものをつくって提案したり、合意形成を図れないだろう。

■再定住

バイオリージョナリズムの提唱者であるピーターバーグ氏は、バイオリージョナリズムの最低限の参加条件として、「再定住」ということをあげている。要は、その地域に居住していることが必須であるとし、以前からその地域に暮らしている人間もそれに当てはまる。

■ファシリテーター(第4のセクター)

問題解決を促進することができるよう、働きかけを実践する役割。問題解決に必要なのは、気づく、受容する、コミュニケーションする、協力するなどの能力の他、コーディネート力、ネットワーク力も必要とされる。市民社会の発展には、人々の社会参加を促し組み立てていくことは大切である。会議や環境学習の場では進行役としてその役割を果たすことが多い。

■ITS(Intelligent Transport Systems)

最先端の情報通信技術により、道路交通情報の提供、自動運転、料金の自動収受などにより実現する高度道路交通システム。

■燃料電池(Fuel Cell)

水素と酸素を電気化学的に反応させることによって電気を取り出すシステム。自家発電用のシステムの他、大規模電源として期待されている一方で、新しい自動車動力源としても大きな脚光を浴びている。